

法学を通して社会に貢献 —法学部

法学部版キャリア教育の取り組み

法学部では、法学部版キャリア教育を来年度から開始します。これは、単なる就業力育成プログラムではありません。大学で学ぶことの意義づけや学習の技法を学びつつ、法学を学ぶことで拓けるキャリアへの意識を高めることを目的としています。この目的は、法学部卒業生が社会において求められるリーガルマインドを育成し、中大法学部卒業生として貢献できるような基礎学力を涵養することにあります。法学部を志望し入学してきた者に法学教育の橋渡しをするとともに、社会での活躍への橋渡しをすることにこのプログラムの意義があります。「実学」が本学の学風の一つとしてあげられますが、法学部版キャリア教育はまさにこの伝統の流れをくむプログラムであるといえます。なお、法学部では、既に「法律専門職養成プログラム」を開講しています。これは、基本的法律科目について



法学部リソースセンター

判例を素材にして自らの頭でものを考え、それを表現する能力を養う講座です。法学部の専任教員とOBの実務法曹が手を携えて、少人数の学生を鍛えています。今秋このプログラムの第一期生が新司法試験に合格し、その成果を示し始めています。

法学部の競争力は、学生の多様性によってももたらされます。法学部では、多様で可能性のある学生に入学してもらうため、本年度より自己推薦入試を始めました。他大学がAO入試の縮小や廃止を考える中、法学部では選考方法にも工夫を凝らしました。講義理解力試験や論文試験を通し、複合的に実力が検討できるような入試制度を作り上げました。それにより、高いレベルの受験生を入学させたいと考えています。困難を極める時代に、法学教育のあり方や法学部のあり方について今後も情報発信を続けていきたいと考えています。

より実践的な教育への取り組み —商学部

各界の第一線で活躍するエキスパートから学ぶ多彩なプログラム

商学部の実学教育を形成する要素のひとつに「理論と実践」が挙げられます。現在商学部では、商学部ならではのより実践的な学習に力点を置いた特徴的な科目を多数開講しています。

「特殊講義」では、企業や団体の協力を得て、業界の最前線で実務に携わるビジネスエキスパートによる講義を行っています。現在は、キヤノン株式会社協力による「キヤノンにおける知的財産実務」、野村證券株式会社協力による「証券ビジネス論」をはじめ、机上の理論に留まらない実務に即した講義を行っています。

また、全学に開かれたキャリア教育科目

として、総合講座「働くこと入門」と「起業家入門」を設置しています。「働くこと入門」では、中央大学南甲倶楽部の協力を得て、各界の第一線で活躍する多彩なリーダーを講師に招き、毎回変わる講師達の生の声から「働くこと」について学び、卒業後の進路について考える契機ともしています。一方、「起業家入門」では、将来起業家をめざす学生のために、ベンチャー経営者や関係者を講師に招き、「起業」することを中心に講義が行われています。

さらに、実践的な学習で専門的知識を身に付けることができるよう、少人数で学べる4つのプログラム科目を開設してい



本学出身、株式会社羊土社
代表取締役社長 一戸裕子氏の講義

ます。公認会計士や税理士といった職業会計人をめざすプログラム、ビジネス英語を集中的に学ぶプログラム、ITを活用して経営戦略を考えるプログラム、企業ファイナンスのキャリアをめざすプログラムがあ

り、講義と演習により体系的に学ぶことを可能としています。

これらの科目において実践的な学習を行うとともに、就業力の向上に繋げることも視野に入れています。

真の実力をそなえた人材を送り出す —文学部 人や社会を読み解き、動かす力を身につける新カリキュラム作り

2010年の中央大学創立125周年を記念して、文学部は平木浮世絵美術館所蔵の名品による浮世絵展と公開シンポジウム「浮世絵とは何であったか」を企画し、大好評を博しました。これを機に中央大学が今後も日本の文化遺産を海外に発信する基地として国際社会で高く評価される大学となるように文学部もその役割の一翼を担いたいと考えています。

現代は国際社会にふさわしい人材を世に送り出すことが急務な時代になっていますが、文学部では国際化推進検討委員会を立ち上げて鋭意検討を進めているところです。学生の内向き志向が指摘される昨今、海外への留学などを通して国際的な経験とセンスをもつ学生を育てることが大きな課題です。文学部ではそれに資するような講演会や、海外からの留学生との交流会を計画して、キャンパスの国際化をめざしています。

それと並行して、新たなカリキュラムを

2012年に立ち上げることをめざしています。現代の学生の気質や社会のニーズ等を考慮しながら、真の実力として「人や社会を読み解く力」や「人や社会を動かす力」を身につけた学生を社会に送り出すことを目標にして、新しいカリキュラム作りを進めています。

高大一貫教育においても、高校生向けの文学部特別公開講座を2010年より再開し、附属4高等学校のみならず近隣の高校生たちにも文学部の学問にふれてもらう機会を設けています。13専攻という多様な学問分野をもつ文学部の特徴を高校生の皆さんに知ってもらい、やる気のある学生を文学部に迎えて、社会に役立つ人材を多く輩出していきたいと考えています。

125周年記念募金の文学部宛にいただいたご寄付を使って、3号館1階大階段前にある「アカデミック・ラウンジ」は、デザインや機能、備品も充実し、学生たちの自習効果を高めるスペースとして役立っています。



アカデミック・ラウンジ内部

学部・大学院紹介 英語版リーフレットが完成

海外からの訪問者や本学関係者が渡航する際の訪問先に対して、本学の教育・研究内容・特色等を簡単に紹介できる英語版リーフレットが完成しました。中大レッドが鮮やかにデザインされた共通の

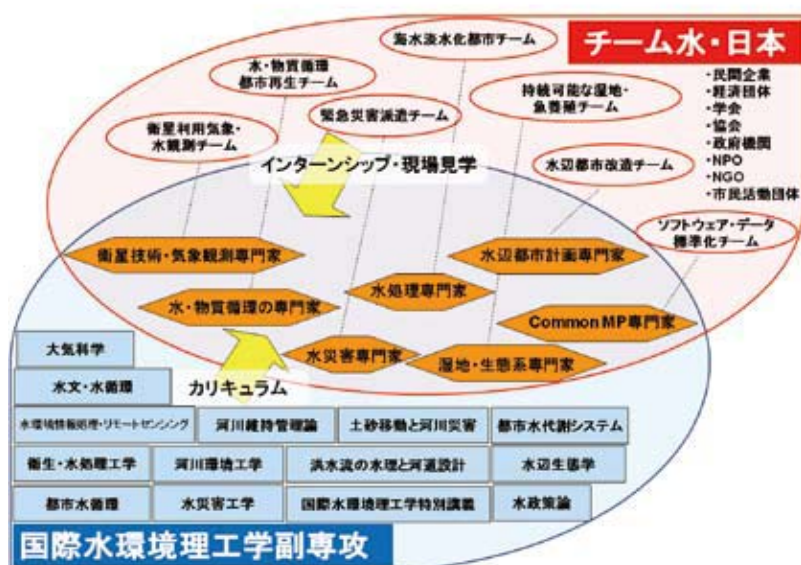
台紙に、各学部・大学院の紹介文や特徴、最新情報が掲載されています。8月にハノイで開催した国際シンポジウムではフォルダに全学部・大学院のリーフレットをセットし配付しました。



国際的視野を持った水環境問題の専門家を育成 —大学院理工学研究科 文科省「平成22年度日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」に採択

標記の事業は、日中韓をはじめとするアジア地域での協力強化が求められる分野において、中国・韓国などから留学生を受け入れ、また産業界と連携して実践的教育を提供する優れた取り組みを支援するものです。本年度は本学理工学研究科の「国際水環境理工学人材育成プログラム」が全国6拠点の一つとして、私学では唯一、選定されました。

国際水環境理工学人材育成プロジェクトがめざす人材像



「副専攻」は専攻横断的な新学問領域の教育により複眼的思考を涵養するプログラムで、2002年度より理工学研究科に導入されました。2011年度からは標記事業への取り組みとして『国際水環境理工学副専攻』を新設し、中韓の大学と連携して留学生を積極的に受け入れ、ベースとなる土木工学専攻の科目群に加えて、生物学や環境法、環境経済に至るまで、水環境に係る幅広い視点での教育を全学の支援の下に行います。また、東アジアの水環境改善に貢献する国際的な人材養成に向けて、我が国が開発した水環境技術についての実践教育を重視したカリキュラムを組み、水環境問題の研究活動体として本学とも関係の深い『チーム水・日本』の企業・研究機関のネットワークを活かした取り組みを進めます。本プログラムは、国際的視野を持った高度専門職業人の輩出や、日本発の技術の世界標準化、地域における水の安全保障に資するなどの国際的貢献を担うと同時に、本学の国際化のための重点事業として発展が期待されます。

世界に向けて「行動する知性」を発信

国連アカデミック・インパクトへの参加

いま世界は、「地球温暖化、持続可能性、地域格差」など、一つの技術、一つの政策、一つの国では解決しえないような、複雑でグローバルな特性を持ったたくさんの課題に直面しています。中央大学は、このような時代の新しい「実地応用ノ道」として、文理の枠を超えた横断的な取り組みで多様な知識や技能を習得し、従来の枠にとられない発想で、多様な分野のたくさんの人々と協力しながら、世界を舞台に、課題の解決に向かって活躍できる有為な人材

の育成に取り組みます。

その具体的な取り組みの一つとして、本学は、国際連合が提唱する「アカデミック・インパクト」に積極的に参画します。このような国際貢献と一体化した分野横断的な教育プログラムは、日本で初めての試みです。

国連アカデミック・インパクトとは、国際連合が提唱する新しいイニシアチブで、世界の高等教育機関に対し、「人権、識字能力、持続可能性、紛争解決」の分野に



おける普遍的で重要な諸問題の解決に向けて、積極的にサポートする活動を求めるものです。

2010年9月末現在で、83ヶ国、413の高等教育機関が参加の意志を表明しています。中央大学は、このイニシアチブの重要性を理解し、国際的な発足（2010年11月）に先立って、日本の大学としていち早く本格的な取り組みをスタートさせました。

2010～2011年度には、国際的な水環境・水処理技術の教育をし、「教育を通して、持続可能性を推進する」取り組みを本格化させます。また、2011年度以降も、全学的に、これらの原則に順次取り組んでいく計画です。

中央大学は、アカデミック・インパクトを通して、地球規模の課題に積極的に取り組むことを約束します。

『知性×行動特性』による就業力育成教育 —文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に採択—

本学が取り組む『知性×行動特性』による就業力育成教育（図）が、文部科学省平成22年度「大学生の就業力育成支援事業」に採択されました。今年度の準備期間を経て、来年度から全学レベルでの就業力育成に向けた取り組みがスタートします。

本学は、建学の理念である「實地應用ノ素ヲ養フ」に基づく実学教育のもとで、産業界・法曹界・官界等の各界に広く有為な人材を多数輩出してきました。

本プログラムでは、この伝統ある実学教育の歴史を背景に、学生が現代社会で活躍するための知性（専門的知識・技術）と行動特性（実地応用する力）とを同時育成する国際標準的かつ国内先進的な取り組みを段階的に進めていきます。これは、知性を示す指標としての学業成績（GPA）と、行動特性を示す指標としての行動特性評価指標とに注目しつつ、教育課程内外の諸活動を一元化した多様なプロジェクトによる教育指導を通じて、個々の学生について両指標の相乗的な伸長を図るものです。

学生は、学業成績（GPA）を含む行動特性評価指標のレベルの推移を自ら確認できる電子ポートフォリオ「学生自己点検・評価システム」により、不足している行動特性を強化するために必要なプロジェクトを的確に選択することができ、将来の進路を

見据えた学修計画を効果的にデザインできるようになります。同時に、大学スタッフ（教職員）は、個々の学生の活動状況を反映した細やかな指導・助言ができるようになります。

また、アンケート等による産業界等への「社会的適合性調査」を実施し、「行動特性評価指標」の適切性を常に検証するとともに、「学生自己点検・評価システム」により育成効果を測定し、取り組み全体の改善・高度化を図る計画です。さらに、全学的な大学評価委員会下での自己点検・評価活動と連動することにより、組織的なPDCAサイクルを形成します。

